



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東京電力株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー (氏名) 荒井 智康

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,932,556	2.8	299,187	29.3	227,051	20.0	180,069	△76.7
26年3月期第3四半期	4,800,196	10.8	231,331	—	189,220	—	772,898	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 206,523百万円 (△74.3%) 26年3月期第3四半期 803,102百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	112.37	36.48
26年3月期第3四半期	482.32	156.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,818,663	1,782,536	12.7
26年3月期	14,801,106	1,577,408	10.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,752,612百万円 26年3月期 1,550,121百万円

(注) 原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料15ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,850,000	3.3	323,000	68.8	227,000	123.8	521,000	18.8	325.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,607,017,531 株	26年3月期	1,607,017,531 株
27年3月期3Q	4,632,060 株	26年3月期	4,596,146 株
27年3月期3Q	1,602,402,364 株	26年3月期3Q	1,602,459,413 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				0.00	0.00
B種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年 4月1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,685,000	3.6	290,000	90.8	179,000	314.0	488,000	22.3	304.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	
福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償	7
(四半期連結貸借対照表関係)	
原子力損害の賠償に係る偶発債務	7
(セグメント情報等)	8
3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
収支比較表 (当社単独)	13
燃料関係比較表	14
特別利益の内訳 (単独) 特別損失の内訳 (単独)	
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	15
平成26年度第3四半期 カンパニー等の収支 (単独)	16

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1503q3gaiyou-j.pdf>)

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。なお、退職給付会計基準等の適用に伴う影響は軽微である。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産	12,133,241	11,538,354
電気事業固定資産	7,164,270	7,168,057
水力発電設備	604,267	627,264
汽力発電設備	1,130,834	1,205,036
原子力発電設備	592,008	576,593
送電設備	1,868,381	1,844,840
変電設備	744,958	726,469
配電設備	2,068,258	2,039,399
その他の電気事業固定資産	155,563	148,451
その他の固定資産	259,823	251,914
固定資産仮勘定	912,978	695,800
建設仮勘定及び除却仮勘定	912,978	695,800
核燃料	785,254	784,969
装荷核燃料	123,395	123,366
加工中等核燃料	661,858	661,602
投資その他の資産	3,010,914	2,637,612
長期投資	145,547	138,656
使用済燃料再処理等積立金	1,016,916	964,252
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,101,844	767,739
退職給付に係る資産	80,203	84,773
その他	667,789	683,542
貸倒引当金(貸方)	△1,386	△1,351
流動資産	2,667,865	2,280,309
現金及び預金	1,655,074	1,212,717
受取手形及び売掛金	528,273	573,027
たな卸資産	239,770	252,833
その他	249,519	247,021
貸倒引当金(貸方)	△4,772	△5,290
合計	14,801,106	13,818,663

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	11,279,641	10,309,860
社債	3,801,462	3,450,606
長期借入金	2,880,890	2,743,556
使用済燃料再処理等引当金	1,054,480	1,009,304
使用済燃料再処理等準備引当金	67,945	69,983
災害損失引当金	596,145	560,873
原子力損害賠償引当金	1,563,639	1,180,887
退職給付に係る負債	449,098	428,319
資産除去債務	714,261	723,462
その他	151,717	142,865
流動負債	1,938,876	1,720,776
1年以内に期限到来の固定負債	952,402	737,727
短期借入金	10,418	147,941
支払手形及び買掛金	357,185	362,496
未払税金	89,105	101,987
その他	529,765	370,624
特別法上の引当金	5,180	5,489
原子力発電工事償却準備引当金	5,180	5,489
負債合計	13,223,698	12,036,126
株主資本	1,602,124	1,781,193
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,616	743,609
利益剰余金	△534,085	△355,002
自己株式	△8,381	△8,389
その他の包括利益累計額	△52,003	△28,581
その他有価証券評価差額金	2,995	4,970
繰延ヘッジ損益	△13,356	△14,018
土地再評価差額金	△3,295	△3,295
為替換算調整勘定	1,448	11,750
退職給付に係る調整累計額	△39,795	△27,988
少数株主持分	27,287	29,924
純資産合計	1,577,408	1,782,536
合計	14,801,106	13,818,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
営業収益	4,800,196	4,932,556
電気事業営業収益	4,578,111	4,722,319
その他事業営業収益	222,085	210,236
営業費用	4,568,865	4,633,368
電気事業営業費用	4,370,955	4,452,763
その他事業営業費用	197,909	180,605
営業利益	231,331	299,187
営業外収益	55,191	49,206
受取配当金	5,354	2,336
受取利息	13,630	13,621
持分法による投資利益	21,509	20,903
その他	14,695	12,344
営業外費用	97,301	121,341
支払利息	85,862	75,917
為替差損	4,274	35,550
その他	7,164	9,873
四半期経常収益合計	4,855,387	4,981,762
四半期経常費用合計	4,666,167	4,754,710
経常利益	189,220	227,051
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	192	309
原子力発電工事償却準備金引当	192	309
特別利益	1,782,640	512,595
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,665,765	512,595
固定資産売却益	84,835	—
災害損失引当金戻入額	32,039	—
特別損失	1,185,032	543,617
災害特別損失	21,216	—
原子力損害賠償費	1,123,965	543,617
福島第一5・6号機廃止損失	39,849	—
税金等調整前四半期純利益	786,635	195,720
法人税、住民税及び事業税	10,881	13,612
法人税等調整額	△718	△184
法人税等合計	10,162	13,428
少数株主損益調整前四半期純利益	776,473	182,292
少数株主利益	3,575	2,222
四半期純利益	772,898	180,069

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	776,473	182,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	556
繰延ヘッジ損益	109	133
為替換算調整勘定	12,047	6,173
退職給付に係る調整額	—	10,707
持分法適用会社に対する持分相当額	14,211	6,660
その他の包括利益合計	26,628	24,231
四半期包括利益	803,102	206,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,952	203,491
少数株主に係る四半期包括利益	5,150	3,031

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額5,746,161百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第148号)の規定による補償金(以下「補償金」という)の受入額120,000百万円を控除した金額5,626,161百万円と前連結会計年度の見積額との差額543,617百万円を原子力損害賠償費に計上している。これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という)は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という)に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。当社が計上する原子力損害賠償費は、被害を受けられた皆さまとの合意が大前提となるものの、当社からお支払いする額として提示させていただく額の見積額であり、当社が迅速かつ適切な賠償を実施するためには、機構から必要な資金援助を受ける必要がある。そのため、当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、資金援助の申請日時点での原子力損害賠償費を要賠償額の見通し額として資金援助の申請を行っており、平成26年7月23日に同日時点での要賠償額の見通し額5,421,439百万円への資金援助の額の変更を申請したことから、当第3四半期連結累計期間において、同額から補償金の受入額120,000百万円を控除した金額5,301,439百万円と、平成25年12月27日に損害賠償の履行に充てるための資金として申請した金額4,788,844百万円との差額512,595百万円を原賠・廃炉等支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

(四半期連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日。以下「中間指針」という)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第3四半期連結会計期間末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、合意された一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	フュエル &パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポレート			
売上高							
外部顧客への売上高	81,372	81,152	4,589,448	48,224	4,800,196	—	4,800,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,389,713	1,128,613	155,646	384,853	4,058,826	△ 4,058,826	—
計	2,471,085	1,209,765	4,745,094	433,078	8,859,023	△ 4,058,826	4,800,196
セグメント利益又は損失(△)	81,021	174,256	75,703	△ 100,597	230,383	947	231,331

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額947百万円には、セグメント間取引消去945百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	フュエル &パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポレート			
売上高							
外部顧客への売上高	78,667	88,978	4,722,340	42,570	4,932,556	—	4,932,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,466,043	1,074,452	154,905	204,888	3,900,290	△ 3,900,290	—
計	2,544,711	1,163,430	4,877,246	247,458	8,832,846	△ 3,900,290	4,932,556
セグメント利益又は損失(△)	249,234	134,276	238,432	△ 323,194	298,749	437	299,187

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額437百万円には、セグメント間取引消去435百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入した。社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、3カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指している。あわせて、当社グループ全体では、カンパニーを主体とする経営管理へ移行し、関係会社の事業・業務管理については、関連する事業を行っているカンパニー及びコーポレートが実施している。

この体制の下、報告セグメントは、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとし、これまで報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に区分してきた関係会社についても、第1四半期連結会計期間より、4つの報告セグメントにあわせて整理している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

3. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産	11,979,610	11,374,983
電気事業固定資産	7,220,015	7,223,896
水力発電設備	605,601	628,585
汽力発電設備	1,132,511	1,206,932
原子力発電設備	595,387	580,476
内燃力発電設備	14,567	12,967
新エネルギー等発電設備	12,728	12,292
送電設備	1,875,621	1,851,837
変電設備	748,914	730,274
配電設備	2,105,967	2,076,763
業務設備	127,214	122,591
貸付設備	1,500	1,175
附帯事業固定資産	39,693	37,635
事業外固定資産	1,636	1,508
固定資産仮勘定	851,162	630,873
建設仮勘定	850,331	629,719
除却仮勘定	830	1,154
核燃料	785,606	785,251
装荷核燃料	123,541	123,541
加工中等核燃料	662,065	661,710
投資その他の資産	3,081,496	2,695,818
長期投資	104,649	98,802
関係会社長期投資	651,444	650,089
使用済燃料再処理等積立金	1,016,916	964,252
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,101,844	767,739
長期前払費用	114,591	119,408
前払年金費用	93,400	96,837
貸倒引当金(貸方)	△1,349	△1,312
流動資産	2,390,232	1,988,729
現金及び預金	1,444,343	988,768
売掛金	499,044	552,520
諸未収入金	35,121	27,398
貯蔵品	221,779	215,804
前払金	1,960	143
前払費用	1,290	3,955
関係会社短期債権	13,665	19,527
雑流動資産	177,419	185,513
貸倒引当金(貸方)	△4,391	△4,902
合計	14,369,843	13,363,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	11,163,068	10,213,715
社債	3,801,462	3,450,606
長期借入金	2,846,951	2,718,786
長期未払債務	14,546	14,397
リース債務	841	686
関係会社長期債務	23,847	21,606
退職給付引当金	396,212	387,381
使用済燃料再処理等引当金	1,054,480	1,009,304
使用済燃料再処理等準備引当金	67,945	69,983
災害損失引当金	594,977	559,707
原子力損害賠償引当金	1,563,639	1,180,887
資産除去債務	708,921	717,819
雑固定負債	89,241	82,548
流動負債	1,971,582	1,766,646
1年以内に期限到来の固定負債	937,842	724,305
短期借入金	8,450	145,981
買掛金	336,673	347,165
未払金	127,470	60,685
未払費用	264,629	199,563
未払税金	80,035	97,305
預り金	3,023	7,083
関係会社短期債務	178,764	147,597
諸前受金	17,012	27,976
雑流動負債	17,680	8,983
特別法上の引当金	5,180	5,489
原子力発電工事償却準備引当金	5,180	5,489
負債合計	13,139,830	11,985,852
株主資本	1,232,289	1,379,582
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,616	743,609
資本準備金	743,555	743,555
その他資本剰余金	60	54
利益剰余金	△904,713	△757,405
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△1,073,821	△926,513
海外投資等損失準備金	359	359
特定災害防止準備金	94	94
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△2,150,276	△2,002,968
自己株式	△7,589	△7,597
評価・換算差額等	△2,276	△1,722
その他有価証券評価差額金	△2,276	△1,722
純資産合計	1,230,012	1,377,860
合計	14,369,843	13,363,712

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
営業収益	4,669,388	4,814,846
電気事業営業収益	4,578,111	4,722,319
電灯料	1,742,412	1,740,339
電力料	2,548,645	2,617,748
地帯間販売電力料	96,731	106,610
他社販売電力料	52,106	65,805
託送収益	44,558	53,634
事業者間精算収益	193	254
再エネ特措法交付金	54,067	95,943
電気事業雑収益	38,686	41,388
貸付設備収益	708	594
附帯事業営業収益	91,277	92,527
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,787	1,845
不動産賃貸事業営業収益	4,972	5,400
ガス供給事業営業収益	81,263	82,204
その他附帯事業営業収益	3,254	3,076
営業費用	4,466,996	4,539,871
電気事業営業費用	4,380,331	4,455,669
水力発電費	53,640	55,454
汽力発電費	2,269,053	2,201,432
原子力発電費	289,443	328,720
内燃力発電費	34,211	7,906
新エネルギー等発電費	886	901
地帯間購入電力料	164,903	150,518
他社購入電力料	532,925	587,446
送電費	227,659	228,601
変電費	96,490	95,250
配電費	300,774	302,899
販売費	96,268	102,380
貸付設備費	545	449
一般管理費	128,270	150,546
再エネ特措法納付金	58,975	117,540
電源開発促進税	77,220	75,324
事業税	49,677	50,379
電力費振替勘定(貸方)	△ 615	△ 83
附帯事業営業費用	86,665	84,202
エネルギー設備サービス事業営業費用	1,089	995
不動産賃貸事業営業費用	2,616	2,358
ガス供給事業営業費用	80,701	78,399
その他附帯事業営業費用	2,259	2,448
営業利益	202,391	274,975

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
営業外収益	35,127	27,979
財務収益	21,922	17,029
受取配当金	8,931	4,250
受取利息	12,991	12,779
事業外収益	13,205	10,949
固定資産売却益	—	3,858
雑収益	13,205	7,090
営業外費用	94,366	120,178
財務費用	85,664	75,895
支払利息	85,623	75,864
株式交付費	0	0
社債発行費	40	31
事業外費用	8,702	44,283
固定資産売却損	575	68
為替差損	4,381	36,171
雑損失	3,745	8,042
四半期経常収益合計	4,704,515	4,842,826
四半期経常費用合計	4,561,363	4,660,050
経常利益	143,152	182,775
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	192	309
原子力発電工事償却準備金引当	192	309
特別利益	1,780,137	512,595
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,665,765	512,595
固定資産売却益	82,332	—
災害損失引当金戻入額	32,039	—
特別損失	1,185,032	543,617
災害特別損失	21,216	—
原子力損害賠償費	1,123,965	543,617
福島第一5・6号機廃止損失	39,849	—
税引前四半期純利益	738,064	151,444
法人税、住民税及び事業税	333	4,136
法人税等合計	333	4,136
四半期純利益	737,731	147,308

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目		26年度第3四半期	25年度第3四半期	比 較	
		〔平成26年4月1日～ 平成26年12月31日〕 (A) (億円)	〔平成25年4月1日～ 平成25年12月31日〕 (B) (億円)	(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(48,148)	(46,693)	(1,454)	(103.1)
	電 灯 料	17,403	17,424	△ 20	99.9
	電 力 料	26,177	25,486	691	102.7
	小 計	43,580	42,910	670	101.6
	そ の 他	4,847	4,134	712	117.2
	計	48,428	47,045	1,383	102.9
経 常 費 用	人 件 費	* (1) 2,744	2,490	254	110.2
	燃 料 費	19,805	20,749	△ 944	95.4
	修 繕 費	* (2) 2,042	1,860	181	109.8
	減 価 償 却 費	4,522	4,609	△ 87	98.1
	購 入 電 力 料	7,379	6,978	401	105.8
	支 払 利 息	758	856	△ 97	88.6
	租 税 公 課	2,472	2,461	10	100.4
	原子力バックエンド費用	495	414	81	119.6
そ の 他	6,380	5,194	1,185	122.8	
	計	46,600	45,613	986	102.2
(営 業 損 益)		(2,749)	(2,023)	(725)	(135.9)
経 常 損 益		1,827	1,431	396	127.7
原子力発電工事償却準備金		3	1	1	160.6
特 別 利 益		5,125	17,801	△ 12,675	28.8
特 別 損 失		5,436	11,850	△ 6,414	45.9
税引前四半期純損益		1,514	7,380	△ 5,866	20.5
法 人 税 等		41	3	38	-
四 半 期 純 損 益		1,473	7,377	△ 5,904	20.0

* (1) 平成22年度第3四半期実績3,361億円と比較すると18.3%の減

* (2) 平成22年度第3四半期実績2,975億円と比較すると31.4%の減

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項 目		26年度 第3四半期	25年度 第3四半期	前年同期比(%)
消費量	石 炭 (千t)	5,397	5,541	97.4
	重 油 (千kl)	1,747	3,191	54.8
	原 油 (千kl)	397	1,027	38.7
	L N G (千t)	17,428	17,893	97.4
	L P G (千t)	263	503	52.4
消費単価	石 炭 (円/t)	11,219	11,760	95.4
	重 油 (円/kl)	80,107	77,150	103.8
	原 油 (円/kl)	78,682	75,838	103.8
	L N G (円/t)	89,579	86,323	103.8
	L P G (円/t)	100,899	92,514	109.1
燃料費	石 炭 (百万円)	60,548	65,168	92.9
	重 油 (百万円)	139,955	246,177	56.9
	原 油 (百万円)	31,251	77,900	40.1
	L N G (百万円)	1,561,202	1,544,555	101.1
	L P G (百万円)	26,562	46,502	57.1

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)主な種別に限って記載しております。

特別利益の内訳 (単独)

内 訳	金額
○原賠・廃炉等支援機構資金交付金	5,125億円
合 計	5,125億円

特別損失の内訳 (単独)

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	5,436億円
合 計	5,436億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成26年7月23日 申請時点の累計額	平成25年12月27日 申請時点の累計額	平成27年3月期 第3四半期累計期間
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 5兆3,014億円	(B) 4兆7,888億円	(A) - (B) 5,125億円

	平成27年3月期 第3四半期末の累計額	平成26年3月期末 の累計額	平成27年3月期 第3四半期累計期間
原子力損害賠償費	(C) 5兆6,261億円	(D) 5兆825億円	(C) - (D) 5,436億円

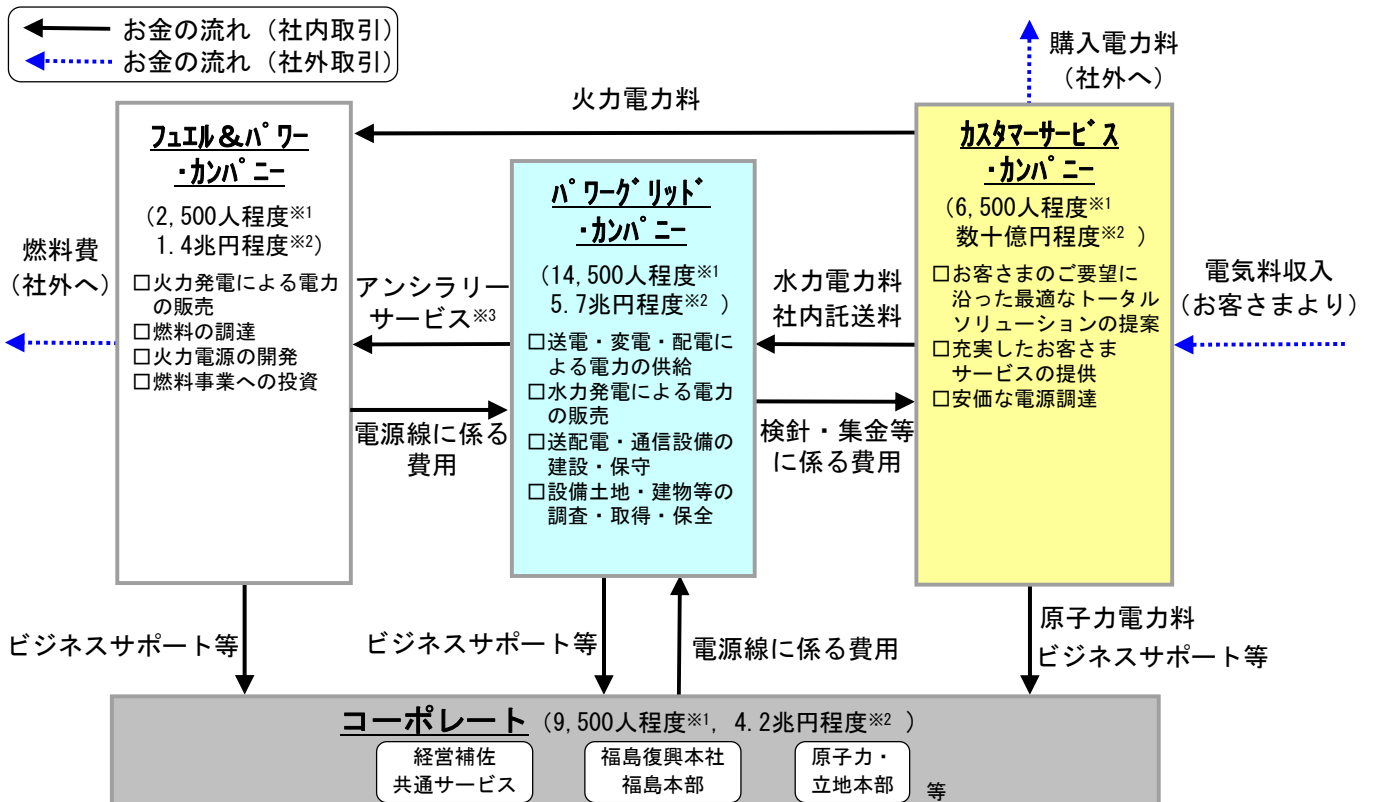
原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (平成27年3月期第3四半期末時点の未申請額)	(C) - (A) 3,247億円
--	----------------------

平成26年度第3四半期 カンパニー等の収支(単独)

	フュエル&パワー ・カンパニー	パワーグリッド ・カンパニー	カスタマーサービス ・カンパニー	コーポレート	(個別) ※ 損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高 (社外取引)	231	755	47,065	95	48,148
カンパニー等間の内部 売上高又は振替高 (社内取引)	24,659	10,741	1,548	2,024	—
計	24,891	11,497	48,614	2,119	—
営業利益又は損失(△)	2,363	1,290	2,373	△ 3,277	2,749

※社内取引を控除して表示しております。

カンパニー等の概要と社内外における主な取引(単独)



※1:平成26年12月末従業員数

※2:平成26年12月末資産規模(固定資産勘定)

※3:お客さまにお届けする電気の品質(周波数や電圧)を一定に保つこと